様式第２号（第８条関係）

設置日及び領収金額（支払）証明書

年　　月　　日

熊谷市長　　小　林　　哲　也　　宛

販売会社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

※社印を押してください。

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿様の再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置工事として、以下のとおり設置し、領収したことを証明します。

また、設置した設備は、裏面に記載する補助対象設備の要件を満たす、新品・未使用品であり、かつ、リース、PPA、サブスクリプション及びそれに準ずる契約形態ではありません。

設　　備　　名	設　　置　　日	領　　収	金　　額
太陽光発電システム JIS 公称最大出力及び枚数 （合計値は、小数点以下第２位まで記入し、第３位以下は切り捨てること。） ＿＿＿＿w × ＿＿＿＿枚 ＿＿＿＿w × ＿＿＿＿枚 ＿＿＿＿w × ＿＿＿＿枚 合計①＿＿＿＿＿kW	年　月　日	本体費用	円(税抜)
		設置工事費用	円(税抜)
		合計	円(税抜)
太陽熱利用システム □【自然循環型】 □【強制循環型】	年　月　日	本体費用	円(税抜)
		設置工事費用	円(税抜)
		合計	円(税抜)
家庭用燃料電池システム （エネファーム）	年　月　日	本体費用	円(税抜)
		設置工事費用	円(税抜)
		②合計	円(税抜)
家庭用蓄電システム 蓄電容量＿＿＿＿kWh	年　月　日	本体費用	円(税抜)
		設置工事費用	円(税抜)
		③合計	円(税抜)
地中熱利用システム	年　月　日	本体費用	円(税抜)
		設置工事費用	円(税抜)
		④合計	円(税抜)

本証明書作成担当者名：

電話番号：

補助対象設備の要件

補助の対象となる設備の種類	補　助対象者	補助金の額	補助の対象となる設備の要件
太陽光発電システム	市民、事業者及び管理組合	１ｋＷあたり 20,000 円（太陽光モジュールの最大出力（キロワット表示とし、小数点以下第２位まで））を乗じた額 上限 100,000 円	ア　太陽電池モジュールが一般財団法人電気安全環境研究所の「太陽電池モジュール」相当の認定を受けていること。 イ　設置日が令和８年４月１日から令和９年３月３１日までの機器であること。 ウ　事業者及び管理組合の場合、電力会社と電力受給契約を締結し、かつ、余剰電力の買取契約を締結していること。又は全量自家消費していること。
太陽熱利用システム	市民	自然循環型 10,000 円 強制循環型 30,000 円	ア　一般財団法人ベターリビング優良住宅部品（BL 部品）認定を受けた機器または市長がそれと同等と認めるものであること。 イ　設置日が令和８年４月１日から令和９年３月３１日までの機器であること。
家庭用燃料電池システム	市民	補助対象経費に 5/100 を乗じた額 上限 50,000 円	ア　一般社団法人燃料電池普及促進協会に登録された機器システムであること。 イ　設置日が令和８年４月１日から令和９年３月３１日までの機器であること。
家庭用蓄電システム	市民	補助対象経費に 5/100 を乗じた額 上限 50,000 円	ア　「戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ＺＥＨ）化等支援事業」等の補助対象登録製品であること。 イ　設置日が令和８年４月１日から令和９年３月３１日までの機器であること。
地中熱利用システム	市民	補助対象経費に 5/100 を乗じた額 上限 100,000 円	ア　年間エネルギー効率（当該システムにより一年間に供給される熱量を当該システムが一年間に消費する電力量で除して得た数値）が３．０以上であること。ただし、パッシブ地中熱システムの場合は、この限りではない。 イ　地中熱交換器（熱交換井等を含む。）が４ｍ以上の適切な深度 又は適切な総延長を有し、十分な採熱、又は放熱ができるものであること。 ウ　地中熱を利用するための空調設備、給湯設備等を有するものであること。 エ　設置日が令和８年４月１日から令和９年３月３１日までの機器であること。

補助対象経費（領収金額）として計上可能な項目

設備の種類	補助対象経費
太陽光発電システム	ア　太陽電池モジュール　イ　架台　ウ　パワーコンディショナ（インバータ、保護装置）　エ　付属機器（計測・表示装置、接続箱、直流側開閉器、交流側開閉器等）　オ　設置工事に要する費用（据付、配線工事等）
太陽熱利用システム	ア　設備本体（集熱器、蓄熱槽等）　イ　付属機器（集熱配管、リモコン等） ウ　設置工事に要する費用（架台、据付、配線、配管工事等）
家庭用燃料電池システム	ア　設備本体（燃料電池ユニット、貯湯ユニット等）　イ　付属機器（リモコン等） ウ　設置工事に要する費用（据付、配線、配管工事等）
家庭用蓄電システム	ア　設備本体（蓄電池部、電力変換装置、蓄電システム制御装置等） イ　付属機器（計測・表示装置、キュービクル等）　ウ　設置工事に要する費用（据付、配線工事等）
地中熱利用システム	ア　設備本体（採熱パイプ、ヒートポンプ、循環ポンプ、バッファタンク）　イ　付属機器（リモコン等） ウ　設置工事に要する費用（採熱井掘削、据付、配線、配管工事等（熱源水側のみ））